

石木ダム 建設問題

「建設ありき」の検証は見直すべき

日本共産党・赤嶺政賢衆院議員が政府を追及



日本共産党の赤嶺政賢衆院議員は3月5日、衆院予算委員会分科会で、長崎県の石木ダム計画を取りあげ、同県による検証のやり直しと全国のダム検証のあり方の再検討を求めました。質問の要旨を紹介します。

「住民をだまし、力づくで排除。米軍基地の土地強奪と同じだ」（赤嶺議員）
「つらい思いを地権者にさせてきた。事業の判断は地元合意で」（国交相）

赤嶺議員は、国のダム検証に関する有識者会議が石木ダムの地権者の審議傍聴を認めなかったことを批判。計画が持ち上がった1962年以降、県が住民をだまして調査に着手し、機動隊約400人まで動員して測量を強行してきた歴史を示し、「沖縄の米軍基地の土地強奪と同じだ」と指摘しました。前田武志国土交通相は「つらい思いを地権者にさせてきたと改めて認識した」と答弁し、「事業そのものの判断は地元合意が一番重要」との見解を示しました。



ダム建設予定地を視察する赤嶺政賢衆院議員（中央）と田村貴昭衆院比例予定候補=2011年12月

●赤嶺議員 県は「一人でも反対するならばダム建設はしない」と説明。ところが2年後に建設予算がついた。住民が裏切られたと感じるのは当然だ。県は機動隊を動員し、怒号と悲鳴が響き渡る中、座り込む住民を強制的に排除した。沖縄の基地建設のための土地強奪と同じやり方ではないか。あまりにひどいと思うが大臣はどういう認識か。

◎前田国土交通相 つらい思いを地権者にさせてきたと改めて認識した。流域の一体感の醸成が重要。事業そのものの判断は地元合意が一番重要。

●赤嶺議員 地権者はだまし討ちをされた。流域の問題として理解するなど不可能だ。

「県の検証報告書は、地権者の意見反映せず継続との結論」（赤嶺議員）
「意見を聞いただけで終わりで検証の考え方と違う」（国交政務官）

赤嶺議員は、計画継続を決定した県の報告書が、6時間近くに及んだ地権者との意見交換で出された意見や疑問をわずか5行の箇条書きだけで済ませ、県公共事業評価監視委員会の意見書に書き込まれた「現行計画が代替案と比較して勝るとは考えにくい」などの意見も反映されていないことを指摘しました。

●赤嶺議員 6時間にわたり地権者が述べた意見は箇条書きでわずか5行。評価監視委員会の意見書は継続との結論しか書かれてない。沖縄の基地問題で環境アセスに取り組んできたが、このような行政の態度は初めてだ。

◎津川祥吾国交政務官（幅広い意見を）聞いたけれども、それでおしまいで検証の考え方にのっかっていない。

県の土木部長は、国交省からの出向者

赤嶺議員は、県が検証にあたって「河川整備計画の再点検の必要はない」としていることを批判。検証主体である県の土木部長が国交省からの出向者で占められてきたことを指摘し、「（検証や体制の）あり方を根本から見直さない限り国民をだましたこととなる」と厳しく批判しました。

石木ダムとは…

「川棚川の治水と佐世保市の利水」を目的に、川棚川の支流の石木川に建設する計画。総事業費285億円、2007年度までに129億円を支出。1972年に国が、「二人でも反対するならばダム建設はしない」との覚書を交わして予備調査に着手した2年後、国が石木ダム建設の予算を付けたため、地元住民は「石木ダム建設絶対反対同盟」などを結成。「土地に杭は打たれても、心に杭は打ち込まれない」と、いまでも13世帯70人の地権者が約50年もの間、反対を貫いています。

誰にも故郷を奪うことはできない
石木ダム建設計画は、中止すべきです

「豊かな自然があり、素直なこどもたちがいて、地域がまとまったこの土地を、子々孫々に残したいだけだ」。地権者の方々は、50年間に及び反対の意思を貫いています。憲法で保障された住民の権利は、誰であつても踏みにじることは許されません。

中村知事は「強制収用はしない」と、答弁しています。それなのに、新年度10億円余りの予算をつけました。実施できない予算は、計上すべきではありません。



日本共産党長崎県議
堀江ひとみ